【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【中間会計期間】	第８期中(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　橋　本　　勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
【電話番号】	03(3286)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長　　後　藤　　善　之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
【電話番号】	03(3286)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長　　後　藤　　善　之
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2019年度 中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自 2017年 ４月１日 至 2017年 ９月30日)	(自 2018年 ４月１日 至 2018年 ９月30日)	(自 2019年 ４月１日 至 2019年 ９月30日)	(自 2017年 ４月１日 至 2018年 ３月31日)	(自 2018年 ４月１日 至 2019年 ３月31日)
連結経常収益	百万円	620,362	717,058	716,456	1,333,477	1,450,257
うち連結信託報酬	百万円	45,695	50,545	49,094	94,624	100,301
連結経常利益	百万円	113,103	137,352	137,410	226,345	251,344
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	74,829	90,796	97,161	――	――
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	――	――	――	155,875	161,545
連結中間包括利益	百万円	105,149	70,073	59,652	――	――
連結包括利益	百万円	――	――	――	232,204	79,333
連結純資産額	百万円	2,614,154	2,583,480	2,362,901	2,717,588	2,499,879
連結総資産額	百万円	54,763,740	57,181,155	56,898,511	54,810,805	56,941,609
１株当たり純資産額	円	1,475.82	1,522.18	1,394.77	1,537.23	1,472.33
１株当たり中間純利益	円	44.68	54.22	58.02	――	――
１株当たり当期純利益	円	――	――	――	93.08	96.47
潜在株式調整後 １株当たり中間純利益	円	―	―	―	――	――
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	円	――	――	――	―	―
自己資本比率	%	4.51	4.45	4.10	4.69	4.32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,895,804	1,720,191	550,449	2,369,481	1,113,363
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△285,905	△462,781	△168,510	△783,848	△188,024
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△63,922	△104,025	△55,206	△72,362	△200,049
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	13,390,721	14,506,418	14,357,187	13,361,241	14,076,767
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	21,259 [2,233]	21,260 [2,125]	20,358 [2,048]	20,952 [2,204]	20,819 [2,102]
信託財産額	百万円	193,224,690	205,382,332	217,628,635	201,698,118	211,350,067

(注) 1．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3．自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
4．信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社１社です。

(2) 当社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第６期中	第７期中	第８期中	第６期	第７期
決算年月		2017年９月	2018年９月	2019年９月	2018年３月	2019年３月
経常収益	百万円	405,990	521,361	513,516	889,145	1,017,859
うち信託報酬	百万円	45,797	50,545	49,094	94,870	100,972
経常利益	百万円	88,329	139,680	114,942	172,967	209,094
中間純利益	百万円	59,241	106,148	84,869	――	――
当期純利益	百万円	――	――	――	117,980	148,661
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式	千株	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537
純資産額	百万円	2,315,707	2,359,732	2,125,648	2,372,266	2,271,838
総資産額	百万円	53,178,760	55,443,203	55,175,077	53,161,437	55,223,770
預金残高	百万円	29,202,613	30,717,721	30,557,568	29,392,255	31,744,181
貸出金残高	百万円	28,226,793	28,870,898	29,280,061	28,259,093	29,404,142
有価証券残高	百万円	5,642,612	6,583,179	6,381,176	5,972,337	6,091,898
１株当たり中間配当額 普通株式	円	12.62	45.40	34.20	――	――
１株当たり配当額 普通株式	円	――	――	――	67.16	96.05
自己資本比率	%	4.35	4.25	3.85	4.46	4.11
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,933 [599]	13,874 [528]	13,667 [448]	13,659 [582]	13,469 [495]
信託財産額	百万円	193,224,690	205,382,332	217,628,635	201,698,118	211,350,067
信託勘定貸出金残高	百万円	1,351,339	1,341,701	1,474,836	1,306,319	1,445,195
信託勘定有価証券残高	百万円	2,264,596	1,689,423	1,126,556	1,834,427	1,253,465

(注) １．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
３．第７期（2019年３月）の現物配当については、１株当たり配当額に含めておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった主要な会社は次のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年９月30日現在

セグメントの名称	合計	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	連結子会社
従業員数(人)	13,667 [448]	7,738 [301]	2,267 [35]	263 [11]	689 [18]	1,042 [52]	329 [3]	1,339 [29]	6,691 [1,600]

(注) １．従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,912人を含んでおりません。
２．従業員数には、取締役を兼務していない執行役員等（三井住友トラスト・ホールディングスの職務委嘱割合が高い者を除く）91人を含んでおります。
３．臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
４．「合計」は当社の従業員数であります。連結子会社の従業員数については、セグメントの区分を行っておりません。

(2) 当社の従業員数

2019年９月30日現在

従業員数(人)	13,667 [448]

(注) １．従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員455人を含んでおりません。
２．従業員数には、取締役を兼務していない執行役員等（当社以外の職務委嘱割合が高い者を除く）50人を含んでおります。
３．臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
４．当社の従業員組合は、三井住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数は11,424人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

２ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 金融経済環境

当中間連結会計期間の金融経済環境を見ますと、海外では中国や欧州を中心として景気が減速するとともに、米中摩擦問題の拡大、中東情勢の悪化、英国の欧州連合（EU）離脱問題の混迷など、政治的・地政学的なリスクが高まりました。

国内では、企業収益が高水準を維持するもとで良好な雇用情勢が続いた一方、海外景気減速の影響を受けて製造業部門の輸出・生産が低迷したことから、景気の先行きに対する見方が厳しくなりました。

金融市場では、米連邦準備制度理事会（FRB）が７月と９月の２回、欧州中央銀行（ECB）が１回利下げを実施し、その影響を受けて、わが国の10年国債利回りもマイナス幅が拡大しました。日経平均株価は、大きめの変動を繰り返しましたが、９月後半には米中摩擦問題の緩和期待と欧米の利下げが好感され、期末には22,000円前後まで戻りました。ドル円レートは、日米金利差の縮小を受けて、４月の１ドル111～112円前後から108円前後まで円高が進行しました。

(2) 財政状態及び経営成績等の状況

① 連結損益の状況

当中間連結会計期間の経常利益は、不動産仲介関連手数料や法人関連業務に関する非金利収益等が増加した一方、前年同期における与信関係費用の戻入益解消等により、前年同期比横ばいの1,374億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比63億円増益の971億円となりました。

② セグメントの状況

当中間連結会計期間における三井住友信託銀行単体の報告セグメントごとの業績は、個人トータルソリューション事業の実質業務純益が前年同期比30億円減益の41億円、法人事業が同44億円増益の504億円、証券代行事業が同１億円減益の93億円、不動産事業が同33億円増益の117億円、受託事業が同40億円減益の142億円、マーケット事業が同127億円増益の344億円となりました。

③ 資産負債等の状況

当中間連結会計期間の連結総資産は、前年度末比430億円減少し56兆8,985億円、連結純資産は、同1,369億円減少し２兆3,629億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比570億円増加し16兆999億円、貸出金は、同608億円増加し29兆836億円、有価証券は、同3,678億円増加し６兆604億円、また、預金は、同１兆1,781億円減少し30兆7,525億円となりました。

なお、信託財産額は、前年度末比６兆2,785億円増加し217兆6,286億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが5,504億円の収入（前年同期比１兆1,697億円の収入減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが1,685億円の支出（同2,942億円の支出減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが552億円の支出（同488億円の支出減少）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は14兆3,571億円となりました。

(3) 経営成績の内容

① 損益の内容

	前中間連結会計期間 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
業務粗利益	3,330	3,265	△64
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(3,330)	(3,265)	(△64)
資金関連利益	881	678	△203
資金利益	787	599	△187
合同信託報酬（信託勘定償却前）	93	78	△15
手数料関連利益	1,785	1,609	△176
役務取引等利益	1,373	1,196	△176
その他信託報酬	411	412	0
特定取引利益	67	427	359
その他業務利益	595	550	△45
うち外国為替売買損益	452	416	△36
うち国債等債券関係損益	△43	195	238
うち金融派生商品損益	61	△179	△241
経費（除く臨時処理分）	△2,013	△1,927	85
（除くのれん償却）	(△1,963)	(△1,889)	(73)
人件費	△908	△849	58
物件費	△1,027	△994	33
税金	△76	△83	△6
一般貸倒引当金繰入額 ①	―	△27	△27
信託勘定不良債権処理額 ②	―	△0	△0
銀行勘定不良債権処理額 ③	△24	11	35
貸出金償却	△24	△4	20
個別貸倒引当金繰入額	―	16	16
債権売却損	△0	△1	△0
貸倒引当金戻入益 ④	146	―	△146
償却債権取立益 ⑤	11	3	△7
株式等関係損益	△61	22	84
うち株式等償却	△1	△62	△61
持分法による投資損益	6	37	30
その他	△21	△11	9
経常利益	1,373	1,374	0
特別損益	△37	1	39
税金等調整前中間純利益	1,335	1,375	39
法人税等合計	△389	△396	△6
法人税、住民税及び事業税	△300	△356	△55
法人税等調整額	△89	△40	48
中間純利益	945	979	33
非支配株主に帰属する中間純利益	△37	△7	30
親会社株主に帰属する中間純利益	907	971	63

与信関係費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	133	△12	△145

(注) 1．業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2．金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

② セグメント別損益の内容（単体）

	前中間連結会計期間 (億円) (A)		当中間連結会計期間 (億円) (B)		増減 (億円) (B)－(A)	
	業務 粗利益	実質業務 純益	業務 粗利益	実質業務 純益	業務 粗利益	実質業務 純益
個人トータル ソリューション事業	688	72	663	41	△25	△30
法人事業	673	460	726	504	53	44
証券代行事業	113	94	111	93	△1	△1
不動産事業	130	84	165	117	34	33
受託事業	313	183	253	142	△59	△40
マーケット事業	292	216	417	344	124	127
その他	314	227	27	△96	△286	△323
合計	2,526	1,339	2,365	1,147	△161	△192

(注) 1．セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2．業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3．実質業務純益は経費（人件費、物件費を含む。）控除後の金額です。
4．「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

(4) 財政状態の内容

① 貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度末比608億円増加し29兆836億円となりました。また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は、同22億円減少し287億円となり、銀行勘定との合計では同586億円増加し29兆1,124億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体・国内店）は、同620億円増加し16兆7,329億円となり、住宅ローン残高（単体・国内店）は、同2,759億円増加し９兆5,900億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)（A）	当中間連結会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高（銀行勘定）	290,227	290,836	608
貸出金残高（元本補てん契約のある信託）	309	287	△22
合計	290,537	291,124	586

（単体・国内店）

	前事業年度 (億円)（A）	当中間会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高	255,305	254,301	△1,003
うち中小企業等貸出金残高	166,708	167,329	620
うち住宅ローン残高	93,140	95,900	2,759

（注）１．銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。
２．貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

（参考）金融再生法開示債権（単体）

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定（元本補てん契約のある信託）合算で前年度末比169億円増加し1,011億円となりました。また、開示債権比率（総与信に占める割合）は、同横ばいの0.3%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年度末比９億円の減少、危険債権が同35億円の増加、要管理債権が同143億円の増加となりました。

	前事業年度 (億円)（A）	当中間会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	96	△9
危険債権	552	587	35
要管理債権	185	327	143
合計 ①	842	1,011	169
正常債権	298,571	297,494	△1,077
総計 ②	299,413	298,505	△908
開示債権比率(%) ①÷②	0.3	0.3	0.0

② 有価証券

有価証券は、国債の残高が増加したこと等により、前年度末比3,678億円増加し６兆604億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)（A）	当中間連結会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
有価証券残高　合計	56,925	60,604	3,678
株式	15,352	14,998	△354
国債	4,203	6,407	2,203
地方債	87	108	20
社債	6,134	6,504	370
その他（注）	31,147	32,585	1,438

（注）その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

③ 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産は、前年度末比19億円減少し286億円となりました。また、繰延税金負債は、前年度末比114億円減少し1,375億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)（A）	当中間連結会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
繰延税金資産	306	286	△19
繰延税金負債	1,489	1,375	△114

④ 預金

預金は、前年度末比１兆1,781億円減少し30兆7,525億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)（A）	当中間連結会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
預金残高	319,306	307,525	△11,781

（注）預金は、譲渡性預金を除いております。

（単体・国内店）

	前事業年度 (億円)（A）	当中間会計期間 (億円)（B）	増減(億円) (B)－(A)
個人	159,317	160,818	1,500
法人・その他	105,135	94,955	△10,179

（注）１．その他は、公金、金融機関であります。
２．預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、資本剰余金、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前年度末比1,369億円減少の２兆3,629億円となりました。

	前連結会計年度 (億円)(A)	当中間連結会計期間 (億円)(B)	増減(億円) (B)－(A)
純資産の部合計	24,998	23,629	△1,369
資本金	3,420	3,420	―
資本剰余金	3,913	3,428	△485
利益剰余金	13,075	12,708	△367
その他有価証券評価差額金	4,819	4,555	△263
繰延ヘッジ損益	△368	△491	△123
土地再評価差額金	△23	△34	△10
為替換算調整勘定	43	△23	△67
退職給付に係る調整累計額	△226	△206	20
非支配株主持分	343	272	△70

(5) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達等の営業活動によるキャッシュ・フローが5,504億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるキャッシュ・フローが1,685億円の支出、配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローが552億円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は14兆3,571億円となりました。

	前中間連結会計期間 (億円)(A)	当中間連結会計期間 (億円)(B)	増減(億円) (B)－(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,201	5,504	△11,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,627	△1,685	2,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	△552	488
現金及び現金同等物の中間期末残高	145,064	143,571	△1,492

(6) 国内・海外別収支

信託報酬は490億円、資金運用収支は599億円、役務取引等収支は1,196億円、特定取引収支は427億円、その他業務収支は550億円となりました。

国内の信託報酬は490億円、資金運用収支は751億円、役務取引等収支は1,201億円、特定取引収支は421億円、その他業務収支は303億円となりました。

海外の資金運用収支は８億円、役務取引等収支は134億円、特定取引収支は５億円、その他業務収支は248億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	50,545	―	―	50,545
	当中間連結会計期間	49,094	―	―	49,094
資金運用収支	前中間連結会計期間	134,005	7,401	62,623	78,783
	当中間連結会計期間	75,176	810	15,993	59,993
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	211,988	110,277	68,532	253,733
	当中間連結会計期間	149,167	126,015	21,206	253,976
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	77,983	102,875	5,908	174,950
	当中間連結会計期間	73,990	125,205	5,213	193,982
役務取引等収支	前中間連結会計期間	122,262	16,329	1,231	137,360
	当中間連結会計期間	120,183	13,451	13,954	119,680
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	183,152	20,098	12,345	190,905
	当中間連結会計期間	175,281	17,083	24,226	168,137
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	60,889	3,769	11,113	53,545
	当中間連結会計期間	55,097	3,632	10,271	48,457
特定取引収支	前中間連結会計期間	6,025	704	―	6,729
	当中間連結会計期間	42,139	581	―	42,721
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	6,020	709	―	6,729
	当中間連結会計期間	42,233	598	―	42,831
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	△5	5	―	―
	当中間連結会計期間	94	16	―	110
その他業務収支	前中間連結会計期間	44,091	15,705	209	59,587
	当中間連結会計期間	30,361	24,893	189	55,065
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	156,521	17,105	259	173,367
	当中間連結会計期間	152,620	29,421	257	181,784
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	112,429	1,400	50	113,780
	当中間連結会計期間	122,259	4,528	68	126,718

(注) １．「国内」とは、当社（海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。
２．相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
３．資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間０百万円、当中間連結会計期間０百万円）を控除しております。

(7) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定の平均残高は50兆4,980億円、利息は2,539億円、利回りは1.00%となりました。

資金調達勘定の平均残高は50兆3,754億円、利息は1,939億円、利回りは0.77%となりました。

国内の資金運用勘定の平均残高は40兆5,300億円、利回りは0.73%となりました。また資金調達勘定の平均残高は40兆1,661億円、利回りは0.36%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は12兆615億円、利回りは2.08%となりました。また資金調達勘定の平均残高は12兆81億円、利回りは2.08%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	40,794,033	211,988	1.03
	当中間連結会計期間	40,530,097	149,167	0.73
うち貸出金	前中間連結会計期間	24,946,718	119,653	0.95
	当中間連結会計期間	25,674,178	118,956	0.92
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,953,248	103,101	4.15
	当中間連結会計期間	4,544,284	49,892	2.19
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	55,560	208	0.74
	当中間連結会計期間	31,479	132	0.83
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	10,601	―	―
	当中間連結会計期間	155,662	―	―
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	308,978	0	0.00
	当中間連結会計期間	280,078	―	―
うち預け金	前中間連結会計期間	12,457,158	4,486	0.07
	当中間連結会計期間	12,233,527	4,637	0.07
資金調達勘定	前中間連結会計期間	40,378,825	77,983	0.38
	当中間連結会計期間	40,166,178	73,990	0.36
うち預金	前中間連結会計期間	24,424,165	21,301	0.17
	当中間連結会計期間	25,899,357	21,938	0.16
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,789,699	182	0.01
	当中間連結会計期間	2,588,595	169	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,231,508	△239	△0.03
	当中間連結会計期間	890,190	58	0.01
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,050,773	9,742	1.84
	当中間連結会計期間	959,904	10,489	2.18
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	86,860	940	2.16
	当中間連結会計期間	120,909	1,587	2.62
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うち借用金	前中間連結会計期間	5,401,310	14,078	0.51
	当中間連結会計期間	5,069,178	11,597	0.45

(注) 1．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2．「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

3．資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間376,542百万円、当中間連結会計期間305,353百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間99百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間０百万円、当中間連結会計期間０百万円）をそれぞれ控除しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	11,752,311	110,277	1.87
	当中間連結会計期間	12,061,541	126,015	2.08
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,077,999	62,536	3.05
	当中間連結会計期間	4,062,337	65,486	3.22
うち有価証券	前中間連結会計期間	952,497	8,039	1.68
	当中間連結会計期間	1,210,589	11,584	1.91
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	40,262	636	3.15
	当中間連結会計期間	29,985	619	4.13
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	46,838	611	2.60
	当中間連結会計期間	21,586	316	2.93
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	441,055	―	―
	当中間連結会計期間	464,241	―	―
うち預け金	前中間連結会計期間	2,752,406	18,799	1.36
	当中間連結会計期間	2,204,849	18,054	1.63
資金調達勘定	前中間連結会計期間	11,659,655	102,875	1.75
	当中間連結会計期間	12,008,112	125,205	2.08
うち預金	前中間連結会計期間	5,219,209	39,524	1.51
	当中間連結会計期間	4,901,952	43,715	1.78
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	4,127,060	37,272	1.80
	当中間連結会計期間	4,421,178	46,295	2.09
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	164,715	2,014	2.43
	当中間連結会計期間	224,624	2,648	2.35
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	599,743	5,977	1.98
	当中間連結会計期間	579,083	7,048	2.43
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―
うち借用金	前中間連結会計期間	539,319	1,682	0.62
	当中間連結会計期間	648,326	2,652	0.81

(注) 1．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2．「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3．資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間106,297百万円、当中間連結会計期間133,238百万円）を控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額(△)	合計	小計	相殺消去額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	52,546,345	2,118,489	50,427,855	322,265	68,532	253,733	1.00
	当中間連結会計期間	52,591,638	2,093,584	50,498,054	275,182	21,206	253,976	1.00
うち貸出金	前中間連結会計期間	29,024,717	1,131,665	27,893,052	182,189	3,020	179,169	1.28
	当中間連結会計期間	29,736,515	1,178,637	28,557,878	184,442	3,017	181,424	1.27
うち有価証券	前中間連結会計期間	5,905,746	539,880	5,365,865	111,141	63,979	47,161	1.75
	当中間連結会計期間	5,754,873	432,904	5,321,968	61,477	15,982	45,495	1.70
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	95,823	—	95,823	845	—	845	1.75
	当中間連結会計期間	61,464	—	61,464	752	—	752	2.44
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	57,439	—	57,439	611	—	611	2.12
	当中間連結会計期間	177,248	—	177,248	316	—	316	0.35
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	750,034	—	750,034	0	—	0	0.00
	当中間連結会計期間	744,320	—	744,320	—	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	15,209,565	446,859	14,762,705	23,286	1,532	21,753	0.29
	当中間連結会計期間	14,438,376	481,885	13,956,491	22,691	2,206	20,485	0.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	52,038,481	1,762,716	50,275,764	180,858	5,908	174,950	0.69
	当中間連結会計期間	52,174,290	1,798,874	50,375,416	199,195	5,213	193,982	0.77
うち預金	前中間連結会計期間	29,643,375	244,048	29,399,327	60,826	185	60,641	0.41
	当中間連結会計期間	30,801,309	213,624	30,587,685	65,654	△ 44	65,698	0.42
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,916,759	134,533	6,782,226	37,455	—	37,455	1.10
	当中間連結会計期間	7,009,773	120,600	6,889,173	46,465	—	46,465	1.34
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,396,223	127,154	1,269,069	1,775	1,374	400	0.06
	当中間連結会計期間	1,114,815	194,823	919,991	2,706	2,240	466	0.10
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,650,516	—	1,650,516	15,719	—	15,719	1.89
	当中間連結会計期間	1,538,987	—	1,538,987	17,537	—	17,537	2.27
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	86,860	—	86,860	940	—	940	2.16
	当中間連結会計期間	120,909	—	120,909	1,587	—	1,587	2.62
うちコマーシャル・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	前中間連結会計期間	5,940,629	1,084,599	4,856,030	15,761	4,310	11,451	0.47
	当中間連結会計期間	5,717,505	1,117,214	4,600,290	14,250	3,078	11,171	0.48

(注) 1．平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2．相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3．資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間414,109百万円、当中間連結会計期間355,960百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間99百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間０百万円、当中間連結会計期間０百万円）をそれぞれ控除しております。

(8) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,681億円、役務取引等費用は484億円となりました。

国内の役務取引等収益は1,752億円、役務取引等費用は550億円となりました。

海外の役務取引等収益は170億円、役務取引等費用は36億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	183,152	20,098	12,345	190,905
	当中間連結会計期間	175,281	17,083	24,226	168,137
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	50,038	―	301	49,737
	当中間連結会計期間	53,629	―	―	53,629
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	18,502	3,478	―	21,981
	当中間連結会計期間	19,567	3,278	―	22,845
うち為替業務	前中間連結会計期間	590	128	―	719
	当中間連結会計期間	570	144	―	715
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	25,370	241	6,684	18,927
	当中間連結会計期間	20,119	―	6,230	13,889
うち代理業務	前中間連結会計期間	7,565	10,337	1,688	16,214
	当中間連結会計期間	7,957	10,732	1,406	17,283
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	497	―	―	497
	当中間連結会計期間	485	―	―	485
うち保証業務	前中間連結会計期間	7,423	128	1,908	5,643
	当中間連結会計期間	7,289	108	2,267	5,130
役務取引等費用	前中間連結会計期間	60,889	3,769	11,113	53,545
	当中間連結会計期間	55,097	3,632	10,271	48,457
うち為替業務	前中間連結会計期間	△104	535	―	430
	当中間連結会計期間	△159	524	0	365

(注) 1．「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2． 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(9) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は428億円、特定取引費用は１億円となりました。

国内の特定取引収益は422億円、特定取引費用は０億円となりました。

海外の特定取引収益は５億円、特定取引費用は０億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	6,020	709	―	6,729
	当中間連結会計期間	42,233	598	―	42,831
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	145	―	―	145
	当中間連結会計期間	332	―	―	332
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	319	―	―	319
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	5,519	709	―	6,228
	当中間連結会計期間	41,878	598	―	42,476
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	35	―	―	35
	当中間連結会計期間	23	―	―	23
特定取引費用	前中間連結会計期間	△5	5	―	―
	当中間連結会計期間	94	16	―	110
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	△5	5	―	―
	当中間連結会計期間	94	16	―	110
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―

(注) １．「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

２．相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

３．特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は4,295億円、特定取引負債は3,043億円となりました。

国内の特定取引資産は3,407億円、特定取引負債は1,862億円となりました。

海外の特定取引資産は1,273億円、特定取引負債は1,181億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	291,944	114,236	71,207	334,973
	当中間連結会計期間	340,791	127,343	38,606	429,529
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	22,074	―	―	22,074
	当中間連結会計期間	27,308	―	―	27,308
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	35	―	―	35
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	4	32	―	37
	当中間連結会計期間	31	0	―	31
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	149,817	114,203	―	264,021
	当中間連結会計期間	230,640	127,343	―	357,984
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	120,011	―	71,207	48,803
	当中間連結会計期間	82,812	―	38,606	44,206
特定取引負債	前中間連結会計期間	121,115	103,789	―	224,905
	当中間連結会計期間	186,265	118,116	―	304,382
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	14	―	―	14
	当中間連結会計期間	1	―	―	1
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	377	38	―	415
	当中間連結会計期間	171	0	―	172
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	120,723	103,751	―	224,474
	当中間連結会計期間	186,092	118,116	―	304,208
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	―	―	―	―
	当中間連結会計期間	―	―	―	―

(注) 1．「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2． 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(10) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社１社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年３月31日)		当中間連結会計期間 (2019年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,445,195	0.68	1,474,836	0.68
有価証券	1,253,465	0.59	1,126,556	0.52
信託受益権	160,593,574	75.99	167,890,623	77.14
受託有価証券	23,123	0.01	22,979	0.01
金銭債権	19,475,082	9.22	19,036,074	8.75
有形固定資産	15,722,230	7.44	16,502,452	7.58
無形固定資産	217,971	0.10	188,719	0.09
その他債権	6,717,177	3.18	6,934,982	3.19
銀行勘定貸	5,408,009	2.56	3,965,260	1.82
現金預け金	494,234	0.23	486,148	0.22
合計	211,350,067	100.00	217,628,635	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年３月31日)		当中間連結会計期間 (2019年９月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	32,877,994	15.56	32,455,456	14.91
年金信託	13,113,501	6.20	13,241,814	6.08
財産形成給付信託	18,865	0.01	18,920	0.01
投資信託	74,389,341	35.20	76,347,663	35.08
金銭信託以外の金銭の信託	27,349,339	12.94	30,080,117	13.82
有価証券の信託	19,914,130	9.42	21,636,912	9.94
金銭債権の信託	19,592,309	9.27	19,120,304	8.79
土地及びその定着物の信託	77,297	0.04	78,034	0.04
包括信託	24,017,287	11.36	24,649,412	11.33
合計	211,350,067	100.00	217,628,635	100.00

(注) １．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

２．「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

	前連結会計年度	159,658,605百万円
	当中間連結会計期間	166,949,528百万円
３．共同信託他社管理財産	前連結会計年度	188,660百万円
	当中間連結会計期間	177,056百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)（末残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	16,601	1.24	47,377	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	468	0.03	457	0.03
情報通信業	69,600	5.19	14,000	0.95
運輸業，郵便業	420	0.03	420	0.03
卸売業，小売業	―	―	5,000	0.34
金融業，保険業	1,126,391	83.95	1,266,712	85.89
不動産業	22,642	1.69	25,726	1.74
物品賃貸業	7,631	0.57	7,473	0.51
その他	97,945	7.30	107,669	7.30
合計	1,341,701	100.00	1,474,836	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況（末残）

金銭信託

科目	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	30,967	28,750
有価証券	29	29
その他	5,261,076	3,818,824
資産計	5,292,073	3,847,604
元本	5,291,601	3.847.330
債権償却準備金	81	73
その他	390	200
負債計	5,292,073	3,847,604

(注) 1．信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。
2．リスク管理債権の状況

前連結会計年度　貸出金30,967百万円のうち、延滞債権額は722百万円、貸出条件緩和債権額は41百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は763百万円であります。
なお、破綻先債権、３カ月以上延滞債権はありません。

当中間連結会計期間　貸出金28,750百万円のうち、延滞債権額は692百万円、貸出条件緩和債権額は37百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は730百万円であります。
なお、破綻先債権、３カ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2018年９月30日	2019年９月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	8	7
要管理債権	0	0
正常債権	328	280

(11) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	25,291,379	5,934,467	272,761	30,953,084
	当中間連結会計期間	25,884,192	5,118,426	250,043	30,752,574
うち流動性預金	前中間連結会計期間	7,339,267	468,542	235,808	7,572,002
	当中間連結会計期間	8,452,994	496,908	225,848	8,724,053
うち定期性預金	前中間連結会計期間	16,626,969	5,465,697	36,512	22,056,154
	当中間連結会計期間	16,092,817	4,621,226	23,997	20,690,046
うちその他	前中間連結会計期間	1,325,141	226	440	1,324,928
	当中間連結会計期間	1,338,379	291	197	1,338,474
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,721,214	4,410,425	118,400	7,013,240
	当中間連結会計期間	2,638,503	4,503,712	123,600	7,018,616
総合計	前中間連結会計期間	28,012,593	10,344,892	391,161	37,966,325
	当中間連結会計期間	28,522,696	9,622,138	373,643	37,771,191

(注) 1．「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4．定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	24,624,957	100.00	25,007,516	100.00
製造業	2,574,725	10.46	2,639,950	10.56
農業，林業	4,834	0.02	4,881	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	3,688	0.01	58,451	0.23
建設業	122,515	0.50	165,419	0.66
電気・ガス・熱供給・水道業	1,092,184	4.44	1,245,126	4.98
情報通信業	558,879	2.27	352,393	1.41
運輸業，郵便業	1,134,066	4.61	1,147,792	4.59
卸売業，小売業	1,198,538	4.87	1,247,195	4.99
金融業，保険業	1,904,199	7.73	1,537,186	6.15
不動産業	3,421,510	13.89	3,466,954	13.86
物品賃貸業	869,367	3.53	1,025,351	4.10
地方公共団体	42,890	0.17	38,405	0.15
その他	11,697,555	47.50	12,078,407	48.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,090,789	100.00	4,076,141	100.00
政府等	2,594	0.06	2,475	0.06
金融機関	203,485	4.98	153,341	3.76
その他	3,884,709	94.96	3,920,323	96.18
合計	28,715,747	——	29,083,657	——

(注)「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	——	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)
当中間連結会計期間	——	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	130,735	306,787	―	437,523
	当中間連結会計期間	256,804	383,912	―	640,716
地方債	前中間連結会計期間	6,538	―	―	6,538
	当中間連結会計期間	10,832	―	―	10,832
社債	前中間連結会計期間	670,598	―	67,223	603,375
	当中間連結会計期間	711,215	―	60,767	650,447
株式	前中間連結会計期間	2,077,632	28,793	369,299	1,737,126
	当中間連結会計期間	1,684,746	―	184,925	1,499,821
その他の証券	前中間連結会計期間	2,736,847	746,901	133,244	3,350,503
	当中間連結会計期間	2,499,023	888,142	128,581	3,258,583
合計	前中間連結会計期間	5,622,353	1,082,483	569,768	6,135,068
	当中間連結会計期間	5,162,622	1,272,054	374,274	6,060,402

(注) 1．「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（平成31年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2018年９月30日	2019年９月30日
１．連結総自己資本比率(４／７)	15.66	16.01
２．連結Tier１比率(５／７)	12.87	13.21
３．連結普通株式等Tier１比率(６／７)	11.10	11.33
４．連結における総自己資本の額	31,109	29,892
５．連結におけるTier１資本の額	25,578	24,669
６．連結における普通株式等Tier１資本の額	22,049	21,155
７．リスク・アセットの額	198,613	186,671
８．連結総所要自己資本額	15,889	14,933

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2018年９月30日	2019年９月30日
連結レバレッジ比率	4.28	4.11

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2018年９月30日	2019年９月30日
１．単体総自己資本比率(４／７)	15.40	15.26
２．単体Tier１比率(５／７)	12.58	12.41
３．単体普通株式等Tier１比率(６／７)	10.83	10.53
４．単体における総自己資本の額	29,931	27,699
５．単体におけるTier１資本の額	24,455	22,526
６．単体における普通株式等Tier１資本の額	21,055	19,126
７．リスク・アセットの額	194,262	181,499
８．単体総所要自己資本額	15,541	14,519

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2019年９月30日
単体レバレッジ比率	3.87

(注)詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のウェブサイト
(https://www.smth.jp/ir/basel/index.html)に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第６条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権

要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	2018年９月30日	2019年９月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	121	96
危険債権	258	581
要管理債権	216	327
正常債権	293,271	297,214

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2019年９月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
国内連結子会社	三井住友トラスト総合サービス株式会社	新橋三泉ビル	東京都 港区	取得	店舗 事務所	518	5,364	2019年５月

（注）資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 除却、売却等

(2019年９月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	売却・除却年月
当社	―	深沢住宅 (多摩川寮含む)	東京都 世田谷区	売却	社宅・寮	1,291	2019年９月

（注）資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2019年９月30日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当社	―	芝ビル	東京都 港区	改修	空調設備	4,500	―	自己資金	2019年８月	2023年２月

（注）１．上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
２．資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第２回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第３回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第４回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第１回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第２回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第３回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第４回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第１回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第２回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第３回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第４回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

(注) １．第２回ないし第４回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとします。
２．第１回ないし第４回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。
３．第１回ないし第４回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2019年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2019年11月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	1,674,537,008	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年４月１日～2019年９月30日	―	1,674,537,008	―	342,037	―	273,016

(5) 【大株主の状況】

2019年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	1,674,537,008	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	―	同上
発行済株式総数	1,674,537,008	―	―
総株主の議決権	―	1,674,537	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

（注）当社は執行役員制度を導入しており、当半期報告書の提出日における取締役を兼務している執行役員以外の執行役員の構成は、以下のとおりであります。

専務執行役員　２名
常務執行役員　17名
執行役員　　34名

第５ 【経理の状況】

１．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

３．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2019年４月１日　至2019年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2019年４月１日　至2019年９月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
現金預け金	16,042,864	16,099,942
コールローン及び買入手形	50,124	52,764
買現先勘定	158,734	159,139
債券貸借取引支払保証金	759,812	741,350
買入金銭債権	1,082,650	842,152
特定取引資産	※2,※8 454,978	※2,※8 429,529
金銭の信託	1,393	1,369
有価証券	※1,※2,※8,※14 5,692,564	※1,※2,※8,※14 6,060,402
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 29,022,792	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 29,083,657
外国為替	36,936	32,155
リース債権及びリース投資資産	※8 653,447	※8 668,042
その他資産	※8 1,986,352	※8 1,709,683
有形固定資産	※10,※11 219,309	※10,※11 223,182
無形固定資産	152,896	120,607
退職給付に係る資産	138,909	150,219
繰延税金資産	30,606	28,654
支払承諾見返	557,007	584,926
貸倒引当金	△99,770	△89,269
資産の部合計	56,941,609	56,898,511
負債の部		
預金	※8 31,930,697	※8 30,752,574
譲渡性預金	6,428,622	7,018,616
コールマネー及び売渡手形	72,793	1,857,320
売現先勘定	※8 1,603,191	※8 1,636,623
債券貸借取引受入担保金	※8 104,767	※8 141,156
特定取引負債	258,771	304,382
借用金	※8,※12 4,623,801	※8,※12 4,710,891
外国為替	457	347
短期社債	1,472,786	1,878,062
社債	※13 777,834	※13 592,681
信託勘定借	5,408,009	3,965,260
その他負債	993,243	905,893
賞与引当金	17,161	11,427
役員賞与引当金	294	―
株式給付引当金	―	109
退職給付に係る負債	13,470	12,168
ポイント引当金	18,282	17,497
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,275
偶発損失引当金	3,465	1,385
繰延税金負債	148,972	137,552
再評価に係る繰延税金負債	※10 2,847	※10 2,455
支払承諾	557,007	584,926
負債の部合計	54,441,730	54,535,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	391,397	342,853
利益剰余金	1,307,578	1,270,838
株主資本合計	2,041,013	1,955,728
その他有価証券評価差額金	481,923	455,538
繰延ヘッジ損益	△36,833	△49,198
土地再評価差額金	※10 △2,345	※10 △3,409
為替換算調整勘定	4,394	△2,393
退職給付に係る調整累計額	△22,665	△20,659
その他の包括利益累計額合計	424,472	379,878
非支配株主持分	34,393	27,294
純資産の部合計	2,499,879	2,362,901
負債及び純資産の部合計	56,941,609	56,898,511

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
経常収益	717,058	716,456
信託報酬	50,545	49,094
資金運用収益	253,733	253,976
（うち貸出金利息）	179,169	181,424
（うち有価証券利息配当金）	47,161	45,495
役務取引等収益	190,905	168,137
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	173,367	181,784
その他経常収益	※1 41,777	※1 20,631
経常費用	579,705	579,046
資金調達費用	174,950	193,982
（うち預金利息）	60,641	65,698
役務取引等費用	53,545	48,457
特定取引費用	―	110
その他業務費用	113,780	126,718
営業経費	※2 203,282	※2 195,794
その他経常費用	※3 34,147	※3 13,981
経常利益	137,352	137,410
特別利益	132	644
固定資産処分益	132	644
特別損失	3,911	481
固定資産処分損	185	356
減損損失	3,725	124
税金等調整前中間純利益	133,573	137,573
法人税、住民税及び事業税	30,067	35,602
法人税等調整額	8,918	4,041
法人税等合計	38,986	39,643
中間純利益	94,587	97,929
非支配株主に帰属する中間純利益	3,791	768
親会社株主に帰属する中間純利益	90,796	97,161

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
中間純利益	94,587	97,929
その他の包括利益	△24,514	△38,277
その他有価証券評価差額金	△37,539	△27,121
繰延ヘッジ損益	9,879	△11,355
為替換算調整勘定	1,858	△1,437
退職給付に係る調整額	1,210	1,993
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△357
中間包括利益	70,073	59,652
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	66,157	58,929
非支配株主に係る中間包括利益	3,915	722

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年４月１日　至 2018年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444
当中間期変動額				
剰余金の配当		△46,033	△45,296	△91,329
親会社株主に帰属する中間純利益			90,796	90,796
連結範囲の変動				―
連結子会社株式の取得による持分の増減		△17		△17
土地再評価差額金の取崩			383	383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	△46,050	45,883	△166
当中間期末残高	342,037	409,938	1,312,302	2,064,278

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439	2,717,588
当中間期変動額								
剰余金の配当								△91,329
親会社株主に帰属する中間純利益								90,796
連結範囲の変動								―
連結子会社株式の取得による持分の増減								△17
土地再評価差額金の取崩								383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△133,941
当中間期変動額合計	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△134,108
当中間期末残高	492,645	△12,055	△1,796	4,000	1,887	484,682	34,519	2,583,480

当中間連結会計期間(自 2019年４月１日　至 2019年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	391,397	1,307,578	2,041,013
当中間期変動額				
剰余金の配当		△48,544	△144,192	△192,737
親会社株主に帰属する中間純利益			97,161	97,161
連結範囲の変動			9,228	9,228
連結子会社株式の取得による持分の増減				―
土地再評価差額金の取崩			1,063	1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	△48,544	△36,739	△85,284
当中間期末残高	342,037	342,853	1,270,838	1,955,728

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	481,923	△36,833	△2,345	4,394	△22,665	424,472	34,393	2,499,879
当中間期変動額								
剰余金の配当								△192,737
親会社株主に帰属する中間純利益								97,161
連結範囲の変動								9,228
連結子会社株式の取得による持分の増減								―
土地再評価差額金の取崩								1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△26,384	△12,365	△1,063	△6,787	2,005	△44,594	△7,099	△51,693
当中間期変動額合計	△26,384	△12,365	△1,063	△6,787	2,005	△44,594	△7,099	△136,978
当中間期末残高	455,538	△49,198	△3,409	△2,393	△20,659	379,878	27,294	2,362,901

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	133,573	137,573
減価償却費	15,833	16,734
減損損失	3,725	124
のれん償却額	4,984	3,762
持分法による投資損益（△は益）	△658	△3,751
貸倒引当金の増減（△）	△16,707	△10,501
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,123	△4,550
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△216	△280
株式給付引当金の増減額（△は減少）	―	109
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4,571	△8,464
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	166	△3
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△552	△785
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	309	△975
偶発損失引当金の増減（△）	△3,079	△2,080
資金運用収益	△253,733	△253,976
資金調達費用	174,950	193,982
有価証券関係損益（△）	10,534	△21,760
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△36	△34
為替差損益（△は益）	△75,697	49,178
固定資産処分損益（△は益）	53	△288
特定取引資産の純増（△）減	28,321	25,448
特定取引負債の純増減（△）	△41,243	45,610
貸出金の純増（△）減	△710,976	△60,864
預金の純増減（△）	1,422,282	△1,179,124
譲渡性預金の純増減（△）	396,903	589,993
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△114,819	47,089
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	110,386	223,342
コールローン等の純増（△）減	230,337	237,483
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△102,922	18,462
コールマネー等の純増減（△）	504,186	1,817,958
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	73,794	36,388
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,097	4,781
外国為替（負債）の純増減（△）	△1,675	△109
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	4,832	△14,594
短期社債（負債）の純増減（△）	257,670	405,276
普通社債発行及び償還による増減（△）	10,891	△175,152
信託勘定借の純増減（△）	△208,534	△1,442,748
資金運用による収入	258,683	265,147
資金調達による支出	△176,048	△201,522
その他	△167,000	△158,250
小計	1,757,726	578,625
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△37,535	△28,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,191	550,449

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,188,311	△2,800,812
有価証券の売却による収入	2,079,586	1,872,171
有価証券の償還による収入	671,413	783,887
有形固定資産の取得による支出	△2,994	△10,524
有形固定資産の売却による収入	549	2,217
無形固定資産の取得による支出	△11,856	△15,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△400
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△11,169	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,781	△168,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	100,000	40,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	―	△10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	―
非支配株主への払戻による支出	△110,000	―
配当金の支払額	△91,329	△84,815
非支配株主への配当金の支払額	△2,648	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,025	△55,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,206	△9,714
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,145,177	317,018
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,241	14,076,767
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	△36,598
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 14,506,418	※1 14,357,187

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　37社

主要な会社名

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

三井住友トラストクラブ株式会社

三井住友トラスト不動産株式会社

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社

Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited

（連結の範囲の変更）

三井住友トラスト・ライフパートナーズ株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

日興アセットマネジメント株式会社及びその子会社16社は、同社株式を現物配当したことにより当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の直接出資子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、J-HOPE合同会社ほか１社は、清算等に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ１号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条第１項第２号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ１号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　　22社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

ネットムーブ株式会社ほか１社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

日興アセットマネジメント株式会社の関連会社である融通基金管理有限公司ほか６社は、上記１．(1)の現物配当により当社の関連会社に該当しないこととなったことから、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ１号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第７条第１項第２号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ１号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	２社
11月末日	１社
２月末日	１社
３月末日	５社
５月末日	１社
６月末日	５社
９月末日	22社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、７月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、８月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、２月末日を中間決算日とする子会社については、８月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、３月末日を中間決算日とする子会社については、９月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、５月末日を中間決算日とする子会社については、８月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　３年～60年

その他　２年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,181百万円（前連結会計年度末は17,877百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円（前連結会計年度末は58百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
株　式	108,170百万円	100,258百万円
出資金	43,364百万円	43,051百万円

※２．無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	109,732百万円	114,701百万円
再貸付けに供している有価証券	1,400,284百万円	1,261,712百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	26,550百万円	22,475百万円

※３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
破綻先債権額	7,096百万円	6,106百万円
延滞債権額	70,358百万円	72,893百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
３カ月以上延滞債権額	―百万円	2,000百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
貸出条件緩和債権額	23,255百万円	35,162百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
合計額	100,710百万円	116,162百万円

なお、上記３.から６.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
1,709百万円	1,560百万円

※８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	31,497百万円	20,984百万円
有価証券	745,379百万円	991,875百万円
貸出金	5,022,262百万円	4,728,867百万円
リース債権及びリース投資資産	59,711百万円	59,485百万円
その他資産	359,914百万円	46,578百万円
計	6,218,765百万円	5,847,791百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,943百万円	33,891百万円
売現先勘定	787,052百万円	772,436百万円
債券貸借取引受入担保金	104,767百万円	141,156百万円
借用金	2,751,266百万円	2,873,148百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
有価証券	396,037百万円	394,809百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
先物取引差入証拠金	5,752百万円	10,075百万円
保証金	26,621百万円	24,693百万円
金融商品等差入担保金	609,432百万円	703,577百万円
現先取引差入担保金	11,067百万円	12,191百万円

※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
融資未実行残高	12,344,898百万円	12,178,766百万円
うち原契約期間が１年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,098,841百万円	8,072,182百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年３月31日及び1999年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格、同条第２号に定める基準地の標準価格、同条第３号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
減価償却累計額	173,813百万円	173,037百万円

※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
劣後特約付借入金	660,000百万円	700,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	610,000百万円	650,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
劣後特約付社債	300,593百万円	290,594百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
88,611百万円	93,036百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
金銭信託	5,291,601百万円	3,847,330百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
株式等売却益	16,013百万円	8,975百万円
持分法投資利益	658百万円	3,751百万円
貸倒引当金戻入益	14,626百万円	―百万円
偶発損失引当金戻入益	3,079百万円	2,080百万円

※２．営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
給料・手当	80,977百万円	74,640百万円

※３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
株式等売却損	22,058百万円	454百万円
株式等償却	143百万円	6,295百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	―	―	1,674,537	

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―

３．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月28日定時株主総会	普通株式	45,296	利益剰余金	27.05	2018年３月31日	2018年６月29日
		46,033	資本剰余金	27.49	2018年３月31日	2018年６月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日取締役会	普通株式	76,023	利益剰余金	45.40	2018年９月30日	2018年12月３日

当中間連結会計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	―	―	1,674,537	

２．新株予約権に関する事項

該当ありません。

３．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	36,270	利益剰余金	21.66	2019年３月31日	2019年６月28日
		48,544	資本剰余金	28.99	2019年３月31日	2019年６月28日

②金銭以外による配当支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(注)	基準日	効力発生日
2019年６月27日定時株主総会	普通株式	有価証券	107,921	利益剰余金	―	2019年３月31日	2019年７月１日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に対して割り当てることとしているため、１株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日取締役会	普通株式	57,269	利益剰余金	34.20	2019年９月30日	2019年12月２日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
現金預け金勘定	16,696,717百万円	16,099,942百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,190,298百万円	△1,742,754百万円
現金及び現金同等物	14,506,418百万円	14,357,187百万円

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
１年内	3,654	2,377
１年超	22,356	13,264
合計	26,010	15,641

（貸手側）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
１年内	3,003	2,983
１年超	11,279	10,443
合計	14,282	13,427

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度(2019年３月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(＊１)	16,042,791	16,042,791	―
(2) コールローン及び買入手形	50,124	50,124	―
(3) 買現先勘定	158,734	158,734	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	759,812	759,812	―
(5) 買入金銭債権(＊１)	1,071,381	1,072,265	883
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	163,188	163,188	―
(7) 金銭の信託	1,293	1,293	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	189,663	211,291	21,627
その他有価証券	5,183,912	5,183,912	―
(9) 貸出金	29,022,792		
貸倒引当金(＊２)	△90,216		
	28,932,576	29,195,077	262,501
(10) 外国為替	36,936	36,936	―
(11) リース債権及びリース投資資産(＊１)	650,859	666,194	15,335
資産計	53,241,275	53,541,623	300,348
(1) 預金	31,930,697	31,952,731	22,034
(2) 譲渡性預金	6,428,622	6,428,622	―
(3) コールマネー及び売渡手形	72,793	72,793	―
(4) 売現先勘定	1,603,191	1,603,191	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	104,767	104,767	―
(6) 借用金	4,623,801	4,646,002	22,200
(7) 外国為替	457	457	―
(8) 短期社債	1,472,786	1,472,786	―
(9) 社債	777,834	795,153	17,319
(10) 信託勘定借	5,408,009	5,408,009	―
負債計	52,422,962	52,484,517	61,554
デリバティブ取引(＊３)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	38,370	38,370	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(61,658)	(61,658)	―
デリバティブ取引計	(23,288)	(23,288)	―

(＊１)現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊２)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊３)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(＊１)	16,099,871	16,099,871	―
(2) コールローン及び買入手形	52,764	52,764	―
(3) 買現先勘定	159,139	159,139	―
(4) 債券貸借取引支払保証金	741,350	741,350	―
(5) 買入金銭債権(＊１)	833,906	834,743	837
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	71,514	71,514	―
(7) 金銭の信託	1,269	1,269	―
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	291,512	314,134	22,622
その他有価証券	5,447,987	5,447,987	―
(9) 貸出金	29,083,657		
貸倒引当金(＊２)	△80,093		
	29,003,563	29,284,618	281,054
(10) 外国為替	32,155	32,155	―
(11) リース債権及びリース投資資産(＊１)	665,655	683,328	17,673
資産計	53,400,690	53,722,877	322,187
(1) 預金	30,752,574	30,772,751	20,176
(2) 譲渡性預金	7,018,616	7,018,616	―
(3) コールマネー及び売渡手形	1,857,320	1,857,320	―
(4) 売現先勘定	1,636,623	1,636,623	―
(5) 債券貸借取引受入担保金	141,156	141,156	―
(6) 借用金	4,710,891	4,735,408	24,517
(7) 外国為替	347	347	―
(8) 短期社債	1,878,062	1,878,062	―
(9) 社債	592,681	608,672	15,991
(10) 信託勘定借	3,965,260	3,965,260	―
負債計	52,553,535	52,614,220	60,684
デリバティブ取引(＊３)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	62,881	62,881	―
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,181)	(33,181)	―
デリバティブ取引計	29,699	29,699	―

(＊１)現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(＊２)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊３)特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(１年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負　債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間(１年以内)のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(１年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
買入金銭債権	10,508	7,573
有価証券	167,454	177,593
① 非上場株式（＊３）	61,281	59,550
② 組合等出資金	74,773	89,985
③ その他（＊３）	31,398	28,057
合計	177,962	185,166

(＊１)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊２)子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(＊３)前連結会計年度において、非上場株式について477百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について1,731百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※１．中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,785	139,413	20,628
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	33,200	33,777	577
	その他	105,701	106,290	589
	外国債券	32,958	33,421	462
	その他	72,742	72,869	127
	小計	257,686	279,481	21,795
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	4,719	4,678	△40
	外国債券	4,719	4,678	△40
	その他	―	―	―
	小計	4,719	4,678	△40
合計		262,405	284,160	21,755

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,596	140,281	21,684
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	33,200	33,896	696
	その他	158,575	158,978	402
	外国債券	90,015	90,294	278
	その他	68,559	68,684	124
	小計	310,372	333,156	22,783
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	49,700	49,663	△37
	外国債券	49,700	49,663	△37
	その他	―	―	―
	小計	49,700	49,663	△37
合計		360,072	382,819	22,746

２．その他有価証券

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,322,686	510,373	812,313
	債券	549,521	545,928	3,592
	国債	128,921	128,559	362
	地方債	7,202	7,143	59
	短期社債	―	―	―
	社債	413,397	410,226	3,170
	その他	1,048,184	1,013,984	34,199
	外国株式	2,655	194	2,461
	外国債券	713,975	704,807	9,168
	その他	331,552	308,982	22,570
	小計	2,920,392	2,070,287	850,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,927	64,770	△15,843
	債券	341,062	341,475	△413
	国債	172,664	172,688	△24
	地方債	1,562	1,564	△1
	短期社債	―	―	―
	社債	166,835	167,223	△387
	その他	1,900,226	2,047,460	△147,233
	外国株式	3,461	3,926	△465
	外国債券	741,247	745,713	△4,466
	その他	1,155,517	1,297,820	△142,302
	小計	2,290,215	2,453,706	△163,490
合計		5,210,608	4,523,993	686,614

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,270,432	473,633	796,798
	債券	726,502	722,686	3,816
	国債	264,936	264,651	285
	地方債	6,936	6,887	49
	短期社債	―	―	―
	社債	454,629	451,147	3,481
	その他	1,201,063	1,161,907	39,156
	外国株式	2,982	189	2,793
	外国債券	900,646	885,064	15,581
	その他	297,435	276,653	20,782
	小計	3,197,998	2,358,227	839,771
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,675	92,688	△19,013
	債券	423,698	424,477	△779
	国債	257,183	257,415	△231
	地方債	3,896	3,900	△3
	短期社債	―	―	―
	社債	162,618	163,162	△544
	その他	1,776,777	1,950,011	△173,234
	外国株式	994	1,296	△301
	外国債券	649,818	651,551	△1,733
	その他	1,125,964	1,297,163	△171,199
	小計	2,274,150	2,467,177	△193,026
合計		5,472,149	4,825,404	646,745

３．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式794百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式4,564百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

１．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

該当ありません。

２．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,393	978	415	415	―

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	1,369	980	389	389	―

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	688,534
その他有価証券	688,119
その他の金銭の信託	415
(△)繰延税金負債	209,008
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	479,525
(△)非支配株主持分相当額	266
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,663
その他有価証券評価差額金	481,923

(注) １．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
２．組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,589百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
３．保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	648,677
その他有価証券	648,288
その他の金銭の信託	389
(△)繰延税金負債	197,068
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	451,608
(△)非支配株主持分相当額	335
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4,265
その他有価証券評価差額金	455,538

(注) １．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
２．組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,615百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
３．保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	44,621,033	16,573,349	△ 48,367	△ 48,367
	買建	44,455,416	16,528,250	47,846	47,846
	金利オプション				
	売建	5,228,027	278,836	△ 303	528
	買建	4,173,799	222,706	306	△ 566
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	61,744,126	46,363,011	1,070,742	1,070,742
	受取変動・支払固定	57,657,504	43,512,290	△ 1,063,552	△ 1,063,552
	受取変動・支払変動	20,877,371	16,746,641	2,295	2,295
	金利オプション				
	売建	7,529,147	7,519,158	△ 8,106	6,223
	買建	3,541,520	3,537,021	13,810	7,641
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	14,671	22,789

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,890,901	4,713,826	△ 13,859	△ 13,859
	買建	14,715,868	4,699,896	14,048	14,048
	金利オプション				
	売建	4,539,657	288,492	△ 591	252
	買建	3,527,630	281,860	573	△ 337
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	56,381,402	42,936,807	1,681,443	1,681,443
	受取変動・支払固定	49,550,556	38,995,374	△ 1,663,961	△ 1,663,961
	受取変動・支払変動	20,568,920	16,858,500	6,099	6,099
	金利オプション				
	売建	8,836,681	8,832,478	△ 27,488	△ 14,243
	買建	5,350,011	5,319,619	22,219	17,296
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	18,483	26,738

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	4,061,705	3,842,184	9,866	9,866
	為替予約				
	売建	12,654,686	706,425	△ 31,223	△ 31,223
	買建	15,911,526	286,942	50,008	50,008
	通貨オプション				
	売建	1,292,446	604,105	△ 40,734	16,433
	買建	1,036,045	433,558	39,396	△ 12,040
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	27,312	33,044

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	4,723,189	4,391,270	15,842	15,842
	為替予約				
	売建	16,303,932	746,129	△ 33,065	△ 33,065
	買建	20,944,416	230,416	65,671	65,671
	通貨オプション				
	売建	1,143,185	597,321	△ 35,876	19,272
	買建	891,767	425,967	35,931	△ 12,075
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	48,503	55,646

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	54,354	―	△ 400	△ 400
	買建	40,433	―	318	318
	株式指数オプション				
	売建	56,344	―	△ 334	77
	買建	73,517	―	162	△ 212
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	△ 253	△ 216

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	67,660	―	261	261
	買建	75,464	―	△ 385	△ 385
	株式指数オプション				
	売建	106,045	―	△ 1,855	△ 801
	買建	147,554	―	234	△ 551
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	△ 1,745	△ 1,478

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,785,463	―	△ 25,077	△ 25,077
	買建	1,951,521	―	22,782	22,782
	債券先物オプション				
	売建	223,845	―	△ 922	△ 92
	買建	160,416	―	742	388
店頭	債券先渡契約				
	売建	201,772	―	△ 1,339	△ 1,339
	買建	68,671	―	393	393
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	△ 3,420	△ 2,944

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,681,835	―	4,036	4,036
	買建	1,689,717	―	△ 4,574	△ 4,574
	債券先物オプション				
	売建	381,975	―	△ 1,497	103
	買建	242,026	―	657	△ 184
店頭	債券先渡契約				
	売建	35,508	―	53	53
	買建	75,430	―	△ 165	△ 165
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	△ 1,491	△ 731

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	67,343	49,843	1,015	1,015
	買建	64,155	46,655	△ 955	△ 955
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	60	60

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

割引現在価値により算定しております。

３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	62,100	52,100	953	953
	買建	111,990	101,990	△ 1,823	△ 1,823
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	△ 869	△ 869

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

割引現在価値により算定しております。

３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,494,651	796,511	1,461
	受取変動・支払固定		1,469,681	1,392,602	△ 37,909
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取固定・支払変動		―	―	(注) 3
	受取変動・支払固定		200	―	
合計		――	――	――	△ 36,448

(注) １．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		1,199,645	330,680	2,432
	受取変動・支払固定		1,507,153	1,335,205	△ 46,708
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			
	受取固定・支払変動		―	―	(注) 3
	受取変動・支払固定		100	―	
合計		――	――	――	△ 44,276

(注) １．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その価値は「（金融商品関係）」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,557,814	955,752	△ 24,756
	為替予約				
	売建		6,068	―	△ 127
	買建		17,856	―	63
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		69,961	―	△ 391
	買建		―	―	―
合計		――	――	――	△ 25,210

(注) １．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち１年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	1,923,700	1,189,838	12,035
	為替予約				
	売建		―	―	―
	買建		16,947	―	51
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		76,600	―	△ 992
	買建		―	―	―
合計		――	――	――	11,094

(注) １．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2019年３月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2019年９月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

２．報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

３．報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行							合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	68,869	67,314	11,370	13,027	31,351	29,255	31,464	252,653
経費	△61,660	△21,256	△1,871	△4,598	△12,971	△7,601	△8,741	△118,700
実質業務純益	7,208	46,058	9,498	8,429	18,379	21,654	22,723	133,952

(注) １．一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
２．業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
３．経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
４．「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行							合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	66,313	72,670	11,177	16,527	25,352	41,707	2,768	236,517
経費	△62,134	△22,187	△1,875	△4,784	△11,059	△7,302	△12,428	△121,771
実質業務純益	4,178	50,483	9,301	11,743	14,292	34,405	△9,659	114,745

(注) １．一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
２．業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
３．経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
４．「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

４．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計（実質業務純益）	133,952
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	12,508
その他経常収益	41,777
その他経常費用	△34,147
その他調整	△16,737
経常利益	137,352

(注)内部取引相殺消去額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計（実質業務純益）	114,745
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	30,138
その他経常収益	20,631
その他経常費用	△13,981
その他調整	△14,122
経常利益	137,410

(注)内部取引相殺消去額を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

１．サービスごとの情報

「セグメント情報　３.報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」と類似しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
540,681	75,763	41,161	59,453	717,058

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

１．サービスごとの情報

「セグメント情報　３.報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」と類似しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
527,583	85,128	46,610	57,133	716,456

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

減損損失は3,725百万円であります。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

減損損失は124百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は4,984百万円、未償却残高は79,586百万円であります。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

のれんの償却額は3,762百万円、未償却残高は30,218百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)

該当ありません。

(１株当たり情報)

１．１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2019年３月31日)	当中間連結会計期間 (2019年９月30日)
１株当たり純資産額	円	1,472.33	1,394.77
（算定上の基礎）			
純資産の部の合計額	百万円	2,499,879	2,362,901
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	34,393	27,294
うち非支配株主持分	百万円	34,393	27,294
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	百万円	2,465,485	2,335,606
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

２．１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
１株当たり中間純利益	円	54.22	58.02
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	90,796	97,161
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	90,796	97,161
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

１．前中間連結会計期間(自　2018年４月１日　至　2018年９月30日)
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式　15,811,000株

２．当中間連結会計期間(自　2019年４月１日　至　2019年９月30日)
連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）
新株予約権（ストック・オプション）同社普通株式　9,829,700株
なお、日興アセットマネジメント株式会社は、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
当中間連結会計期間末時点では、該当ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
資産の部		
現金預け金	15,831,242	15,929,438
コールローン	50,124	52,764
買現先勘定	158,734	159,139
債券貸借取引支払保証金	759,812	741,350
買入金銭債権	56,403	42,916
特定取引資産	※2,※8 543,587	※2,※8 468,135
金銭の信託	99	99
有価証券	※1,※2,※8,※12 6,091,898	※1,※2,※8,※12 6,381,176
貸出金	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 29,404,142	※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9 29,280,061
外国為替	36,936	32,155
その他資産	1,548,827	1,291,018
その他の資産	※8 1,548,827	※8 1,291,018
有形固定資産	195,414	192,736
無形固定資産	65,607	69,613
前払年金費用	170,685	179,161
支払承諾見返	385,467	420,745
貸倒引当金	△75,211	△65,434
資産の部合計	55,223,770	55,175,077
負債の部		
預金	※8 31,744,181	※8 30,557,568
譲渡性預金	6,546,222	7,142,216
コールマネー	132,317	1,911,650
売現先勘定	※8 1,603,191	※8 1,636,623
債券貸借取引受入担保金	※8 104,767	※8 141,156
特定取引負債	258,771	304,382
借用金	※8,※10 4,101,951	※8,※10 4,170,320
外国為替	35,009	16,503
短期社債	949,302	1,386,776
社債	※11 727,834	※11 542,681
信託勘定借	5,408,009	3,965,260
その他負債	777,043	692,076
未払法人税等	14,369	8,843
リース債務	6,017	5,865
資産除去債務	3,852	3,429
その他の負債	752,803	673,937
賞与引当金	9,026	8,216
役員賞与引当金	84	—
株式給付引当金	—	109
退職給付引当金	721	731
睡眠預金払戻損失引当金	5,250	4,275
偶発損失引当金	3,465	1,385
繰延税金負債	156,466	144,290
再評価に係る繰延税金負債	2,847	2,455
支払承諾	385,467	420,745
負債の部合計	52,951,932	53,049,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	391,610	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	118,594	70,049
利益剰余金	1,095,962	1,037,703
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,026,941	968,682
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	655,071	596,812
株主資本合計	1,829,610	1,722,806
その他有価証券評価差額金	475,633	448,289
繰延ヘッジ損益	△31,061	△42,038
土地再評価差額金	△2,345	△3,409
評価・換算差額等合計	442,227	402,842
純資産の部合計	2,271,838	2,125,648
負債及び純資産の部合計	55,223,770	55,175,077

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)	当中間会計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)
経常収益	521,361	513,516
信託報酬	50,545	49,094
資金運用収益	271,845	248,023
（うち貸出金利息）	168,724	172,336
（うち有価証券利息配当金）	80,039	53,468
役務取引等収益	94,800	92,681
特定取引収益	6,729	42,831
その他業務収益	58,002	65,373
その他経常収益	※1 39,438	※1 15,510
経常費用	381,681	398,573
資金調達費用	174,055	191,019
（うち預金利息）	58,539	63,612
役務取引等費用	43,571	47,303
特定取引費用	―	110
その他業務費用	11,642	23,054
営業経費	※2 120,519	※2 124,786
その他経常費用	※3 31,891	※3 12,298
経常利益	139,680	114,942
特別利益	70	644
特別損失	3,888	448
税引前中間純利益	135,863	115,138
法人税、住民税及び事業税	20,965	26,291
法人税等調整額	8,749	3,978
法人税等合計	29,715	30,269
中間純利益	106,148	84,869

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959
当中間期変動額								
剰余金の配当			△46,033	△46,033		△45,296	△45,296	△91,329
中間純利益						106,148	106,148	106,148
土地再評価差額金の取崩						383	383	383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	△46,033	△46,033	―	61,235	61,235	15,202
当中間期末残高	342,037	273,016	137,184	410,200	69,020	1,059,902	1,128,923	1,881,161

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当中間期変動額					
剰余金の配当					△91,329
中間純利益					106,148
土地再評価差額金の取崩					383
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,459	10,105	△383	△27,736	△27,736
当中間期変動額合計	△37,459	10,105	△383	△27,736	△12,534
当中間期末残高	488,415	△8,048	△1,796	478,570	2,359,732

当中間会計期間(自 2019年４月１日 至 2019年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	118,594	391,610	69,020	1,026,941	1,095,962	1,829,610
当中間期変動額								
剰余金の配当			△48,544	△48,544		△144,192	△144,192	△192,737
中間純利益						84,869	84,869	84,869
土地再評価差額金の取崩						1,063	1,063	1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	△48,544	△48,544	―	△58,259	△58,259	△106,804
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	968,682	1,037,703	1,722,806

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	475,633	△31,061	△2,345	442,227	2,271,838
当中間期変動額					
剰余金の配当					△192,737
中間純利益					84,869
土地再評価差額金の取崩					1,063
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△27,344	△10,977	△1,063	△39,384	△39,384
当中間期変動額合計	△27,344	△10,977	△1,063	△39,384	△146,189
当中間期末残高	448,289	△42,038	△3,409	402,842	2,125,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　３年～60年

その他　２年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,146百万円（前事業年度末は8,286百万円）であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給　見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年２月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は46百万円（前事業年度末は58百万円）（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年７月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

８．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※１．関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
株　式	496,836百万円	389,917百万円
出資金	38,922百万円	38,648百万円

※２．無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	109,732百万円	114,701百万円
再貸付けに供している有価証券	1,400,284百万円	1,261,712百万円
当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	26,550百万円	22,475百万円

※３．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
破綻先債権額	4,377百万円	3,582百万円
延滞債権額	57,431百万円	61,026百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
３カ月以上延滞債権額	―百万円	2,000百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
貸出条件緩和債権額	18,433百万円	30,697百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
合計額	80,242百万円	97,306百万円

なお、上記３.から６.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
1,709百万円	1,560百万円

※８．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	31,497百万円	20,984百万円
有価証券	809,544百万円	1,052,643百万円
貸出金	5,020,449百万円	4,727,691百万円
その他の資産	340,701百万円	33,830百万円
計	6,202,192百万円	5,835,149百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,943百万円	33,891百万円
売現先勘定	787,052百万円	772,436百万円
債券貸借取引受入担保金	104,767百万円	141,156百万円
借用金	2,724,811百万円	2,803,840百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
有価証券	396,025百万円	394,794百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
先物取引差入証拠金	5,752百万円	10,075百万円
保証金	24,314百万円	22,671百万円
金融商品等差入担保金	609,432百万円	703,577百万円
現先取引差入担保金	11,067百万円	12,191百万円

※９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
融資未実行残高	12,947,237百万円	12,814,347百万円
うち原契約期間が１年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,313,531百万円	9,369,390百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
劣後特約付借入金	660,000百万円	700,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	610,000百万円	650,000百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
劣後特約付社債	300,593百万円	290,594百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
88,611百万円	93,036百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
金銭信託	5,291,601百万円	3,847,330百万円

(中間損益計算書関係)

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
株式等売却益	15,976百万円	8,975百万円
貸倒引当金戻入益	16,690百万円	349百万円

※２．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
有形固定資産	3,202百万円	3,248百万円
無形固定資産	8,794百万円	9,554百万円

※３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年９月30日)	当中間会計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年９月30日)
株式等売却損	22,057百万円	454百万円
株式等償却	143百万円	6,270百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自　2018年４月１日　至　2018年９月30日）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 （百万円）	当中間会計期間変動額 （百万円）	当中間会計期間末残高 （百万円）
別途準備金	371,870	―	371,870
繰越利益剰余金	626,797	61,235	688,032

当中間会計期間（自　2019年４月１日　至　2019年９月30日）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 （百万円）	当中間会計期間変動額 （百万円）	当中間会計期間末残高 （百万円）
別途準備金	371,870	―	371,870
繰越利益剰余金	655,071	△58,259	596,812

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年３月31日)	当中間会計期間 (2019年９月30日)
子会社株式	473,800	366,661
関連会社株式	61,958	61,904
合計	535,758	428,566

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

2019年11月13日開催の取締役会において、第８期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	**57,269百万円**
１株当たりの中間配当金	
普通株式	**34円20銭**
効力発生日（支払開始日）	**2019年12月２日**

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第７期)	自 2018年４月１日 至 2019年３月31日	2019年６月28日 関東財務局長に提出。
(2)	発行登録書及びその添付書類	社債の募集に係る発行登録書		2019年４月４日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月27日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　　俊　哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間　瀬　友　未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　澤　　孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の2019年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月27日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　　俊　哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間　瀬　友　未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　澤　　孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの第８期事業年度の中間会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の2019年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年４月１日から2019年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。